

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期  
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	31,317	27,116	41,046
経常利益 (百万円)	2,585	530	3,108
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,827	700	2,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15	45	168
純資産額 (百万円)	58,846	58,285	59,028
総資産額 (百万円)	72,992	71,027	73,047
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.86	12.63	41.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.8	80.3	79.0

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.57	6.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済減速による輸出の低迷や自然災害による生産活動の停止などもあり、景況感は悪化しています。一方、海外においては米中の貿易問題を背景とした不透明感から欧米をはじめ各地域で景気が低迷した状態にあります。

このような状況のもと、当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界では、スマートフォンなどの生産低迷などもあり、半導体生産が減少したことから関連工具の売上は前年同期と比べて減少しました。輸送機器業界では、航空機関連工具の販売は堅調に推移したものの、国内をはじめ中国や欧米などで自動車生産が低調であったことから関連製品の売上は前年同期と比べて減少しました。機械業界では、自動車生産の減少や工作機械受注が国内外ともに大きく落ち込んだことにより、関連工具の売上は前年同期と比べて減少しました。石材・建設業界では、関連工具の国内販売は堅調に推移しましたが、海外向けの販売が低調であったことから、石材・建設業界全体では前年同期と比べて減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

#### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,020百万円減少し、71,027百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少1,398百万円、受取手形及び売掛金の減少1,197百万円、有形固定資産の増加1,258百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円減少し、12,741百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少215百万円、賞与引当金の減少442百万円、退職給付に係る負債の減少285百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ742百万円減少し、58,285百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上700百万円、剰余金の配当による減少668百万円、為替換算調整勘定の減少769百万円であります。

この結果、自己資本比率は80.3%となり、1株当たり純資産額は1,027円46銭となりました。

#### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は、27,116百万円と前年同期と比べ4,201百万円(13.4%)の減収となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、303百万円と前年同期と比べ1,945百万円(86.5%)の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、530百万円と前年同期と比べ2,055百万円(79.5%)の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、700百万円と前年同期と比べ1,126百万円(61.6%)の減益となりました。

なお、業界別の経営成績は次の通りであります。

(a) 電子・半導体業界

当業界向けの売上高は、8,663百万円と前年同期と比べ1,954百万円(18.4%)の減収となりました。

(b) 輸送機器業界

当業界向けの売上高は、6,742百万円と前年同期と比べ803百万円(10.7%)の減収となりました。

(c) 機械業界

当業界向けの売上高は、6,855百万円と前年同期と比べ1,146百万円(14.3%)の減収となりました。

(d) 石材・建設業界

当業界向けの売上高は、3,509百万円と前年同期と比べ354百万円(9.2%)の減収となりました。

(e) その他(大学研究機関、窯業及び宝飾品等)

当業界向けの売上高は、1,345百万円と前年同期と比べ57百万円(4.5%)の増収となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,301百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		55,700,000		4,102		7,129

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,547,800	555,478	
単元未満株式	普通株式 145,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,478	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式182,800株(議決権の数1,828個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	7,200		7,200	0.01
計		7,200		7,200	0.01

(注) 上記の自己名義所有株式数には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式182,800株(議決権の数1,828個)は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役の役職の異動は、次の通りであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (グローバル事業統括本部長)	常務取締役 (海外事業本部長)	藍 敏 雄	2019年11月1日
取締役 (グローバル事業統括本部 中国・台湾統括)	取締役 (海外事業本部 中国・台湾統括)	萩 原 利 昌	2019年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,886	13,487
受取手形及び売掛金	11,255	10,057
有価証券	1,662	4,027
商品及び製品	2,858	2,780
仕掛品	1,536	1,096
原材料及び貯蔵品	2,226	2,151
その他	707	482
貸倒引当金	120	88
流動資産合計	35,012	33,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,760	7,292
機械装置及び運搬具（純額）	5,870	6,098
土地	6,855	6,841
その他（純額）	1,089	2,601
有形固定資産合計	21,576	22,834
無形固定資産		
	143	201
投資その他の資産		
投資有価証券	13,526	11,491
その他	3,322	3,016
貸倒引当金	533	514
投資その他の資産合計	16,315	13,994
固定資産合計	38,035	37,030
資産合計	73,047	71,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,563	1,348
短期借入金	488	428
未払法人税等	93	156
賞与引当金	711	269
その他	2,658	2,309
流動負債合計	5,515	4,511
固定負債		
退職給付に係る負債	7,779	7,493
事業構造改善引当金	22	21
株式給付引当金	27	47
その他	674	666
固定負債合計	8,504	8,229
負債合計	14,019	12,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	44,367	44,400
自己株式	155	149
株主資本合計	55,443	55,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,505	2,492
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	319	1,088
退職給付に係る調整累計額	46	11
その他の包括利益累計額合計	2,299	1,552
非支配株主持分	1,285	1,251
純資産合計	59,028	58,285
負債純資産合計	73,047	71,027

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	31,317	27,116
売上原価	22,865	20,718
売上総利益	8,452	6,397
販売費及び一般管理費		
販売費	3,648	3,725
一般管理費	2,553	2,368
販売費及び一般管理費合計	6,202	6,093
営業利益	2,249	303
営業外収益		
受取利息	49	54
受取配当金	133	132
為替差益	32	
持分法による投資利益	52	15
その他	76	61
営業外収益合計	345	264
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損		29
その他	3	2
営業外費用合計	8	37
経常利益	2,585	530
特別利益		
投資有価証券売却益	57	560
子会社清算益	19	
特別利益合計	76	560
特別損失		
投資有価証券売却損	0	
特別損失合計	0	
税金等調整前四半期純利益	2,662	1,090
法人税、住民税及び事業税	321	160
法人税等調整額	409	192
法人税等合計	731	352
四半期純利益	1,931	738
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,827	700

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,931	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,358	13
土地再評価差額金	2	
為替換算調整勘定	427	364
退職給付に係る調整額	21	41
持分法適用会社に対する持分相当額	178	447
その他の包括利益合計	1,946	783
四半期包括利益	15	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	28
非支配株主に係る四半期包括利益	124	74

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	168百万円	213百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,823百万円	1,935百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	334	6	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注)2018年11月1日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	445	8	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	222	4	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注)2019年6月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。また、2019年10月31日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	32円86銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,827	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,827	700
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,609	55,505

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間85千株、当第3四半期連結累計期間187千株であります。

## 2 【その他】

第101期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行う事を決議しました。

(イ) 配当金の総額 222百万円

(ロ) 1株当たりの金額 4円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

旭ダイヤモンド工業株式会社  
取締役会 御中

あと築地有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 昌孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 厚海 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 敏蔵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。